

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	取引デジタルプラットフォーム（DPF）における消費者利益保護等推進事業			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課 取引デジタルプラットフォーム消費者保護室		室長 落合 英紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第6条ないし第9条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 3(2)① 消費者基本計画工程表 施策番号Ⅲ(1)①				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	取引デジタルプラットフォームを利用して行われる通信販売に係る取引の適正化及び紛争の解決の促進に関し取引デジタルプラットフォーム提供者の協力を確保し、もって取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益を保護すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組を効果的かつ円滑に行うため、消費者からの申出等への対応、取引デジタルプラットフォームの取組状況やCtoC取引等についての実態把握・調査の実施等を踏まえて、関係行政機関、取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする団体、消費者団体等により構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会を組織し、必要な情報交換、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組に関する協議等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	120	115		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	120	115		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	105	105	-					
	非常勤職員手当	12	12						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0.5	0.5						
	計	120	115						
活動内容 (アクティビティ)	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組を効果的かつ円滑に行うため、消費者からの申出等への対応、取引デジタルプラットフォームの取組状況やCtoC取引等についての実態把握・調査の実施等を踏まえて、関係行政機関、取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする団体、消費者団体等により構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会を組織し、必要な情報交換、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組に関する協議等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする団体、消費者団体等により構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会を組織し、必要な情報交換、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組に関する協議等を行う。	取引デジタルプラットフォーム官民協議会の開催回数(実務的な課題を議題とする会合は除く)	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	2	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の実施に要した費用 / 活動指標及び活動実績	計算式		/	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>本事業の目標は、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組が効果的かつ円滑に行われるようにすることであるが、本法は取引デジタルプラットフォーム提供者であればその規模や取引対象を問わず対象としており、個々の取引デジタルプラットフォーム提供者ごとに行われる多種多様な取組が効果的かつ円滑に行われているかそ計測するための定量的な指標を示すことは困難である。</p>			<p>消費者からの申出等への対応、取引デジタルプラットフォームの取組状況やCtoC取引等についての実態把握・調査の実施等を踏まえて、取引デジタルプラットフォーム官民協議会における必要な情報交換、協議等を行うことで、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益を保護することを定性的な成果目標とする。 本法は令和4年5月1日からの施行であるため令和元年～令和3年度の達成状況・実績は無し。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益を保護するため、申出件数の状況を注視しつつ、適切に対応を行う。	申出件数の推移	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・指標	主要政策・施策に該当するものがないため	主要政策・施策に該当するものがないため	成果実績	-	-	-	-	-
	目標・指標	主要政策・施策に該当するものがないため	主要政策・施策に該当するものがないため	目標値	-	-	-	-	-
	目標・指標	主要政策・施策に該当するものがないため	主要政策・施策に該当するものがないため	達成度	%	-	-	-	-
-	関係	算出方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
		該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P1、2 ○令和3年度政策評価書 : P1～3						
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信技術の進展に伴い取引デジタルプラットフォームは国民の消費生活にとって重要な基盤となっており、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講ずることは、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は官民共同で取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組を効果的かつ円滑に行うことを目的としており、関係業界や他法令を所管する他省庁との連携・調整を要することから、国の関与が不可欠である(取引デジタルプラットフォーム官民協議会には、関係行政機関も構成員として参加している。)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信技術の進展に伴い取引デジタルプラットフォームは国民の消費生活にとって重要な基盤となっており、政策的に必要かつ優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)を採用する予定であり競争性の確保に努める。また、複数者に見積りを依頼し、公示期間を約1か月確保し、複数者に入札への参加を呼び掛ける予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託して行おうとするものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)を採用する予定であり競争性の確保に努めるため、当該コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の遂行のために不可欠な人件費など、真に必要な費用に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と密に連絡を取り合い、適時に意識合わせ等を実施することで、無駄な作業や急な方針変更が生じることがないよう努める予定である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

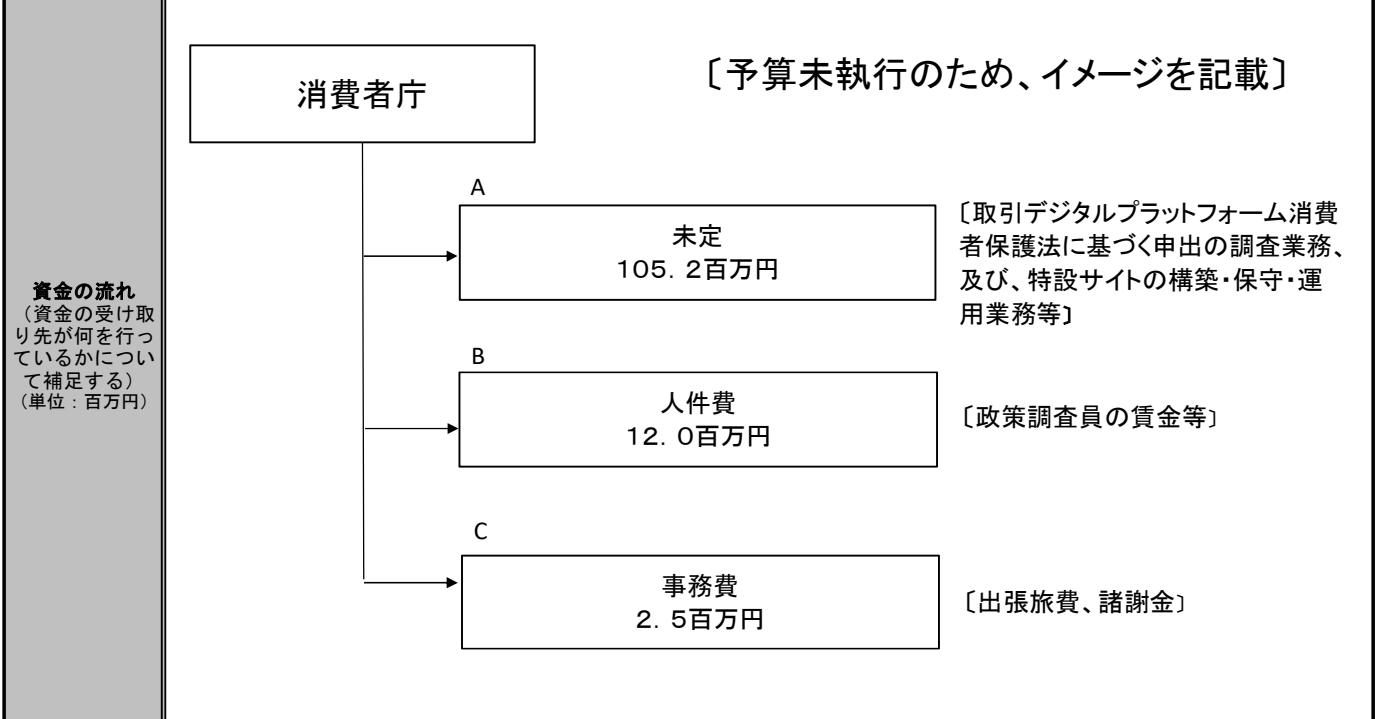
現状通り	令和4年度新規事業であることから、適切な予算執行を努めていただきたい。
------	-------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	
------	--

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.未定		B.人件費		
	用途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)	
委託費	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に基づく申出の調査業務、及び、特設サイトの構築・保守・運用業務等	105.2	人件費	政策調査員の賃金等	12
		-			-
計		105.2	計		12

費目	C.事務費		D.		
	用途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)	
事務費	職員旅費、諸謝金	2.5			-
計		2.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

